

## 第114回横浜市景況・経営動向調査（令和2年9月実施）（特別調査）

### 調査結果のまとめ

#### 【新型コロナウイルス感染症の影響と雇用状況について】

- ・約8割の企業が、新型コロナにより、業務に「マイナスの影響があった」と回答
- ・緊急事態宣言解除後、マイナスの影響について、製造業では「変化はない」、非製造業では「マイナスの影響が弱くなった」が、ともに約4割で最も多い
- ・新型コロナの影響により、5割を超える企業が従業員の休業を実施

#### 【ポイント】

- 新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、全産業では「マイナスの影響があった」（80.2%）が最も多く、8割に達した。
- 緊急事態宣言解除後、マイナスの影響について、製造業では「変化はない」（40.5%）が最も多く、非製造業では「マイナスの影響が弱くなった」（40.2%）が最も多い。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する従業員の休業について、正社員またはパートタイム労働者等のいずれか（従業員）で休業を実施した企業は54.7%となった。なお、正社員の休業を「実施した」企業は51.4%、パートタイム労働者等の休業を「実施した」企業は41.8%。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：587 社、回収率：58.7%）

【調査時期】 令和2年8月7日～9月15日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

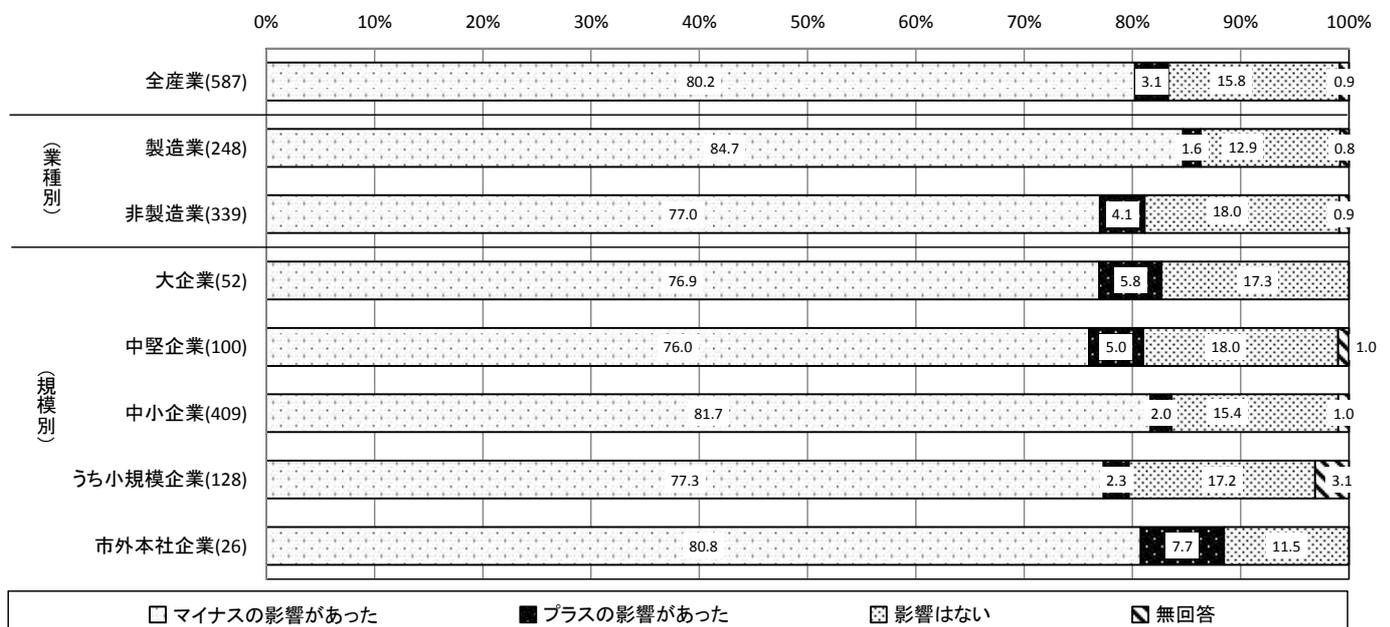
### 特別調査の概要

#### —新型コロナウイルス感染症の影響と雇用状況について—

#### 1 新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響

- 新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、全産業では「マイナスの影響があった」（80.2%）が最も多く8割を超えた。
- 業種別にみると、「マイナスの影響があった」が 製造業(84.7%)、非製造業(77.0%)ともに最も多かった。
- 規模別にみると、全ての規模で「マイナスの影響があった」が最も多く、大企業(76.9%)、中堅企業(76.0%)、中小企業(81.7%)、うち小規模企業(77.3%)では、中小企業が8割を超え最も多くなっている。

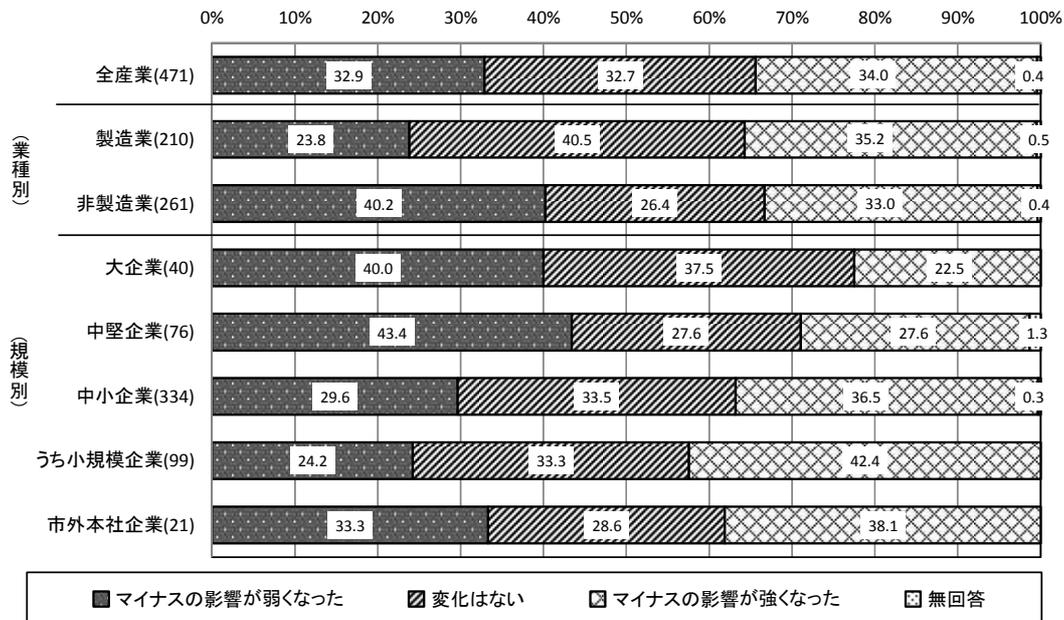
図表1 現在にいたるまでの業務への影響（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



## 2 緊急事態宣言解除後のマイナスの影響について

- 緊急事態宣言解除後のマイナスの影響について、全産業では「マイナスの影響が強くなった」(34.0%)が、「マイナスの影響が弱くなった」(32.9%)を上回った。
- 業種別にみると、製造業では「変化はない」(40.5%)が最も多く、次いで「マイナスの影響が強くなった」(35.2%)となっている。一方、非製造業では「マイナスの影響が弱くなった」(40.2%)が最も多く、「マイナスの影響が強くなった」(33.0%)を上回った。
- 規模別にみると、「マイナスの影響が弱くなった」が大企業(40.0%)、中堅企業(43.4%)とも最も多いが、対して「マイナスの影響が強くなった」が中小企業(36.5%)、うち小規模企業(42.4%)では最も多くなっている。

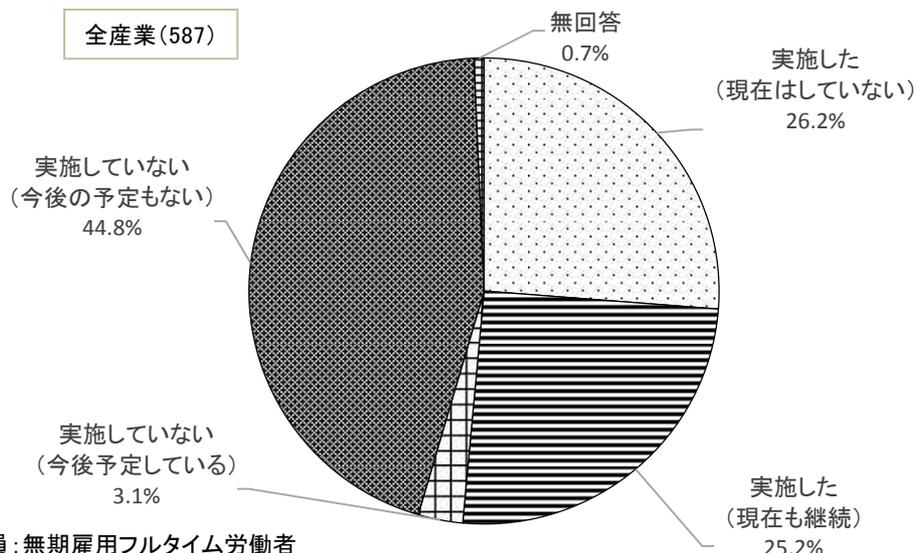
図表2 緊急事態宣言解除後のマイナスの影響について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



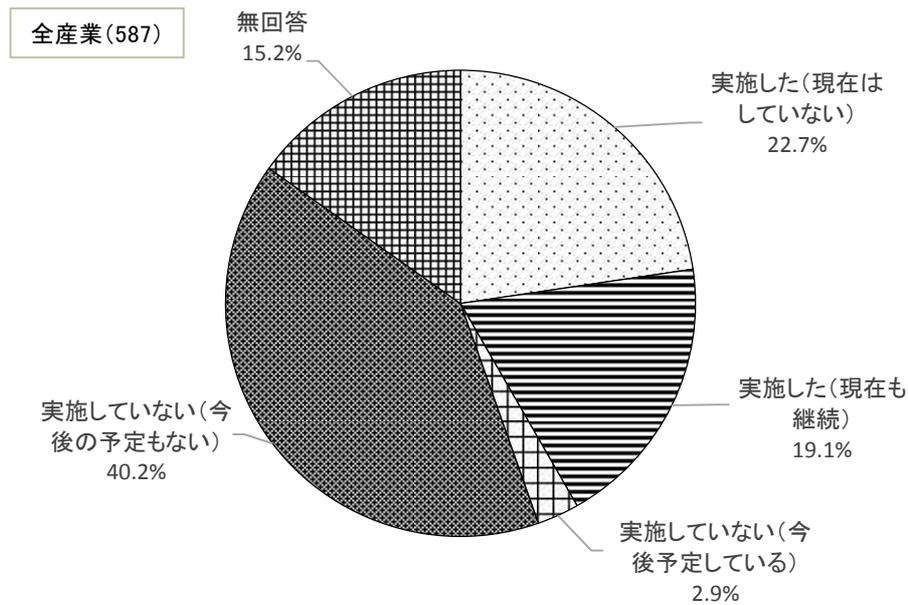
## 3 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する従業員の休業について

- 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員の休業について、全産業では「実施していない(今後の予定もない)」(44.8%)が最も多いが、「実施した(現在はしていない)」(26.2%)、「実施した(現在も継続)」(25.2%)合わせると51.4%となり5割を超えている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に起因するパートタイム労働者等の休業について、全産業では「実施していない(今後の予定もない)」(40.2%)が最も多いが、「実施した(現在はしていない)」(22.7%)、「実施した(現在も継続)」(19.1%)合わせると41.8%となった。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に起因して、正社員またはパートタイム労働者等のいずれかにおいて、休業を「実施した」と回答した企業の割合は全体の54.7%となった。

図表3-1 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員の休業について(単一回答)【全産業】

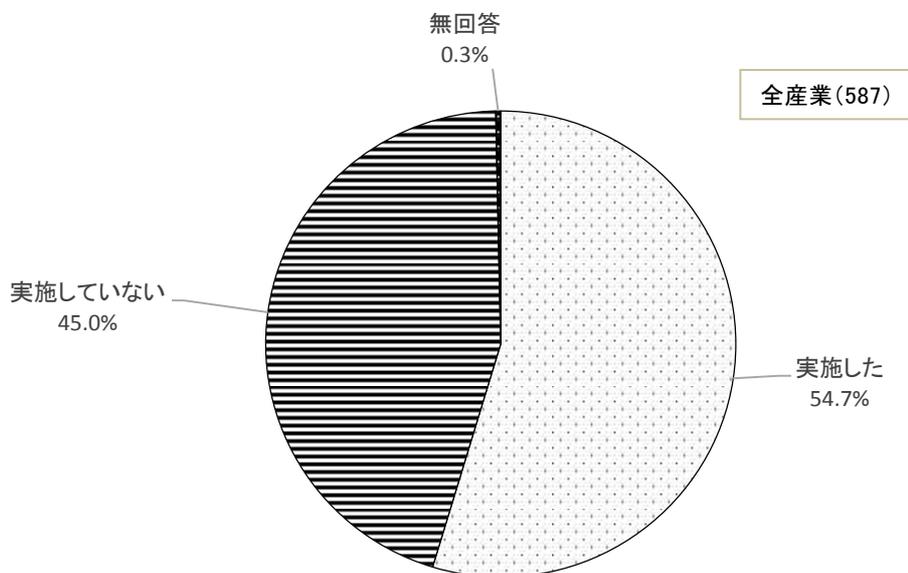


図表3-2 新型コロナウイルス感染症拡大に起因するパートタイム労働者等の休業について(単一回答)【全産業】



※パートタイム労働者等：パートタイム労働者、有期雇用労働者、派遣労働者等

図表3-3 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する従業員の休業について(単一回答)【全産業】



※「実施した」:

正社員、パートタイム労働者等のいずれかで、「実施した(現在はしていない)」もしくは「実施した(現在も継続)」と回答

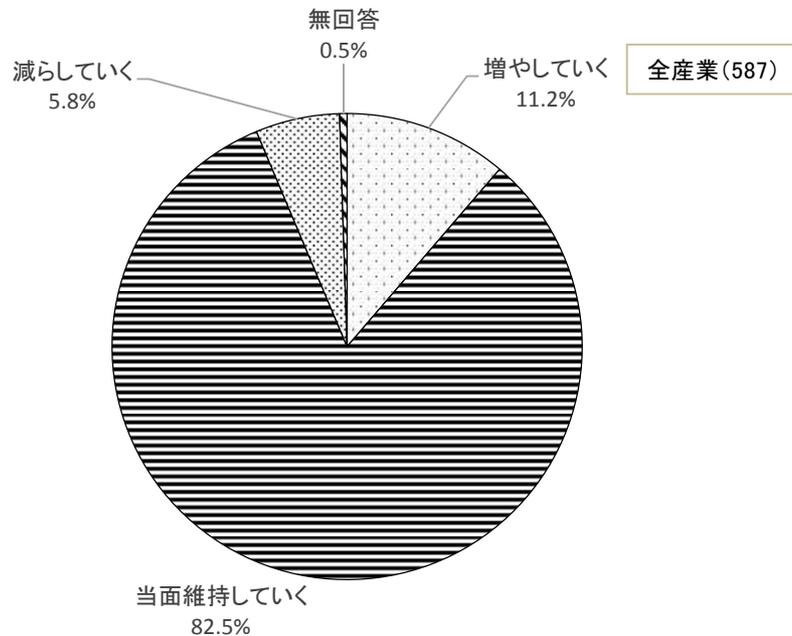
「実施していない」:

正社員、パートタイム労働者等のいずれかで、「実施した」を選択せず、「実施していない(今後予定している)」もしくは「実施していない(今後の予定もない)」と回答

#### 4 今後の雇用人員について

- 今後の正社員の雇用人員について、全産業では「当面維持していく」(82.5%)が最も多い。「増やしていく」(11.2%)と「減らしていく」(5.8%)では、「増やしていく」の割合が高い。
- 今後のパートタイム労働者等の雇用人員について、全産業では「当面維持していく」(74.6%)が最も多い。「増やしていく」(4.6%)と「減らしていく」(7.0%)では、「減らしていく」の割合が高い。

図表4-1 今後の正社員の雇用人員について（単一回答）【全産業】



図表4-2 今後のパートタイム労働者等の雇用人員について（単一回答）【全産業】

